## 特記什様書

1 件 名 : 燃料タンク内部清掃その他役務

2 履行場所 : 航空自衛隊松島基地及び上品山、豊里中継所

3 概 要 : 覆土式燃料タンク (5,500KL) クリーニング及び地下タンクの漏洩気密 検査を実施する。

### 4 一般共通事項

## (1) 仕様書

本役務は、本仕様書及び図面に記載してある事項のほか、危険物の規制に関する規則及び危険物の規制に関する政令に従い遺漏なく実施するものとする。ただし、本役務に関係なき事項については適用しない。また、これらに明記なき事項については、監督官の指示に従い実施するものとする。

## (2) 疑義

図面と仕様書に定められた内容に疑義が生じた場合、監督官と協議のうえ実施するものとする。

## (3) 現場管理

# ア 安全管理

- (ア)履行中は、常に安全確保に留意し現場管理を行い災害及び事故防止に努める。
- (イ) 現場の安全衛生は、現場代理人が責任者となり労働安全衛生法その他関係法令に従って これを行う。

## イ 災害時の対処

災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに二次災害の防止に努め、その経緯を監督官に報告する。

### ウ ウ入制限

本役務のため基地内に入門する関係者は、指定された場所以外にみだりに立入りしてはならない。

### 工 写真

- (ア) 役務写真は、履行前、履行中、履行後、材料検査及び目視できない箇所の履行状況、その他監督官の指示により撮影し、各1枚をアルバムに整理し、提出するものとする。また、写真撮影は、定点、同一方向から撮影するものとする。
- (イ) 本役務で撮影した写真データは、CD-RまたはDVD-Rに記録後、事前にウィルススキャンを実施したものを提出するものとし、その後請負者は、写真データを削除するものとする。

### 才 履行時間

履行時間は、平日の0815~1700を基準とする。ただし、予め監督官の承諾を受けた場合はこの限りではない。また、夜間及び平日以外に作業を行う場合は別に定める様式により監督官に申請するものとする。

### カ 設計図書等の管理

- (ア)設計図書及び写真等を、本役務に使用する以外の目的で、第三者に使用させてはならない。また、その内容を漏洩してはならない。
- (イ) 請負者は、発注者から貸与された図面等を、履行完了後すべて監督官に返納するものと する。
- キ 基地内における規定事項の遵守

本役務のため基地内に入門する関係者は、松島基地所定の諸規則に従って行動するものとする。

### (4) その他

- ア 請負者は、他の工作物等に損害を与えないように作業するものとする。損害を与えた場合は、速やかに監督官に報告し、請負者の負担において復旧するものとする。また、第三者等に損害を与えた場合には、速やかに監督官に報告し、請負者の責任において補償するものとする。
- イ 緊急事態の発生に備え、予め「緊急連絡先一覧表」を作成し、監督官に提出するものとし、 一部を保管しておくものとする。

## 5 役務に関する要求事項

### (1) 実施項目

,	7/6/7L				
-	実施場所	燃種	容 量(KL)	基数	実施内容
	覆土式燃料タンク	Jet-A1	5,500	1	タンククリーニング
	地燃スタンド地下タンク	ガソリン	2 0	1	気相部、液相部漏洩気密検査
	地燃スタンド地下タンク	軽油	2 0	1	気相部、液相部漏洩気密検査
	飛行場電源室地下タンク	軽油	6	1	気相部、液相部漏洩気密検査
-	上品山中継所地下タンク	軽油	4	1	気相部、液相部漏洩気密検査
	豊里中継所地下タンク	軽油	4	1	気相部、液相部漏洩気密検査
	通信局舎地下タンク	軽油	1.9	1	気相部、液相部漏洩気密検査

## (2) 作業主任者

労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)第14条に基づく作業主任者又はその代理者で、 定期点検等及びタンククリーニングを実施するために必要な関係法令等に精通し、かつ、定期 点検等及びタンククリーニングに十分な知識と経験を有するとともに、危険物取扱者免状(甲 種又は乙種4類)を有する者をいう。

### (3) 書類等の提出

ア 請負者は、監督官の指示する様式により、次に揚げる書類を監督官が指定する期日までに 提出しなければならない。ただし、これ以外の書類を提出する場合は、監督官の指示による。

- (ア)作業主任者の履歴書(交代のときはその都度)
- (イ) 工程表
- (ウ) 作業計画書
- (工) 基地内立入由請書
- (才) 作業昌名簿

| 履行完了後要返却 役務関係者以外不許複製 | 役務 | 燃料タンク内部清掃その他役務 | 図面 | 全 9 葉 | 番号 | の内 1 | 図面 | 特記仕様書 | 縮 尺 | 名称 | 株話班長 企画係長 小隊長 班 長 設 計 | 松島基地施設隊 | 令和5年 4月20日

- (カ) ガス検知器検定合格証(写) (検定後1年以内のもの)
- (キ) 危険物取扱者免状(写)
- (ク) 酸素欠乏危険作業主任者免状 (写)
- (ケ) 足場の組立て等作業主任者免状(写) 及び足場の組立て等特別教育修了証(写)
- (コ) 着工届
- イ 作業許可書
- (ア) 火気使用作業、入槽作業及び高所作業等の災害発生の危険性の高い作業は、あらかじめ 書面により監督官の許可を受けること。
- (イ) 作業許可書には、次の事項について記載すること。
  - a 監督官(許可責任者)、作業主任者、立会者、監視人、作業者
  - b 作業内容
  - c 作業に係る注意事項及び禁止事項
  - d 作業年月日、作業開始時刻、終了予定時刻
- (ウ) 作業内容の変更が必要な場合は、新たに作業許可を受け、また、予定時間内に作業が終了しなかった場合は、改めて許可を受けること。
- (工)作業許可書は、作業場所に提示すること。
- ウ 安全衛生教育の実施

請負者は、作業者に対して次の事項等について必要な安全衛生教育を実施し、実施記録を 提出するものとする。

- (ア)作業計画及び緊急事態対処マニュアル
- (イ) 作業許可を必要とする作業の種類
- (ウ) 保護具の種類及び使用方法
- (エ) 事業場の安全衛生基準及び関連法規
- (オ)酸素欠乏危険作業に係る教育(酸素欠乏症等予防規則第12条に基づく教育)
- (カ) 足場の組立て等作業に係る教育(労働安全衛生規則第36条第39号に揚げる業務に係る特別教育)
- エ 作業主任者は、監督官の指示する様式により、次に掲げる書類を作業の都度提出しなければならない。
- (ア) 作業日報
- (イ) 可燃性ガス濃度の測定 (以下「ガス検知」という。) 記録
- (ウ) その他監督官の要求する書類
- (4)作業現場管理
  - ア 作業主任者は、作業員の所持品検査を実施し、マッチ、ライター等の発火物の作業現場へ の持込みを厳禁するとともに、作業現場の規律の維持については、監督官の統制に服さなけ ればならない。
  - イ 作業主任者は、作業上危険を伴うおそれのある場所への、作業関係者以外の者の立入りを 禁止するため、監督官の承認を受けて仮囲い等を設け、立入禁止の表示をしなければならな い。
  - ウ 作業主任者は、ア及びイに定めるほか、履行中は適時必要に応じ監督官の指示する現場管 理を行わなければならない。

## (5) 安全衛生管理

請負者は、作業実施にあたり、次の事項に留意して実施するものとする。

- ア 作業実施にあたっての基本方針
- (ア) 指揮・命令系統の明確化
- (イ) 作業手順の明確化
- (ウ) 業務分担及び責任範囲の明確化
- (エ) 連絡及び合図の方法の周知徹底
- (オ) 注意事項及び禁止事項の周知徹底

## イ 一般的留意事項

- (ア)作業内容を事前打合せ等により作業に関わる者全員に周知徹底すること。
- (イ) 作業の実施は、あらかじめ当該作業に関わる必要な教育を受けた者が行うこと。
- (ウ) 電源等の動力源を確実に遮断するとともに、施錠、札掛け等の誤操作を防止する措置を 講じること。
- (工) 作業の種類に応じ、呼吸用保護具、保護手袋、保護衣、保護めがね等の保護具を使用すること。
- (オ)単独で実施する作業を限定するとともに、各個人の判断による単独作業を実施させない こと。
- (カ) 単独作業を実施させる場合は、必要に応じ、作業者との間で随時連絡が取れるように通信機器等を携帯させること。
- ウ 作業に関する留意事項
- (ア) 火気使用作業
  - a 作業開始時及び当該作業中、随時、作業箇所のガス検知を実施すること。
  - b 作業場所へは、あらかじめ許可された物以外の火気又は点火源となるおそれのある機械等を一切持ち込まないこと。
  - c 作業場所には、消火器等の消火設備を配置するとともに、避難方法をあらかじめ定め、かつ、これを作業員に周知すること。
  - d 作業場所においては、必要に応じて不燃性シートを用いて養生を行うこと。

## (イ) 入槽作業

- a 作業を行うタンクから危険物、有害物質等を確実に排出し、かつ、作業箇所に危険物、 有害物質等が漏洩しないように、パルブ、コックを閉止かつ施錠すること。又はパルブ、 コックを閉止するとともに閉止板等を設置し開放してはならない旨を表示すること。
- b タンク内部の残圧の確認は、圧力計によるほか、ベント、ドレン等の開放口を徐々に 開けて行うこと。

- c 入槽直前に、可燃性ガス及び酸素その他予測される有害ガスの濃度の測定を行い、安全を確認した後に入槽し、作業中断後、再入槽時も同様に測定を行うこと。
- d 酸素等の濃度の測定は、酸素欠乏症等防止規則の規定に基づき厳正に実施すること。
- e 監視人を置き、入槽作業者との連絡が途絶えることのないようにすること。
- f 作業開始前及び作業終了後に人員の確認を行うこと。
- g タンク内部で有機ガソリン等の有機溶剤を取り扱う場合、有機溶剤中毒予防規則を遵 守するものとする。

## (ウ) 高所作業

- a 昇降設備、作業床の設置、安全帯の使用等必要な墜落防止措置を講じ、必要に応じ監視人を置くとともに、危険が予測される場合は作業を中止すること。
- b 上下での同時作業は、行わないものとし、やむを得ず行う場合は、相互密接な連絡を 行うこと。
- c 高所作業中である旨を作業場所の下部に提示すること。
- d 工具類は、落下しないよう必要な措置を講じること。

### エ 緊急事態への対応

請負者は、作業実施中に爆発、火災、危険物・有害物質等の漏洩及び労働災害の発生等の 緊急事態が生じた場合に対応するため、次の措置を講ずるものとする。

## (ア) 緊急事態対処マニュアルの制定

- a 緊急事態発生時の連絡方法
- b 爆発、火災及び危険物・有害物等の漏洩等に対する対応措置並びに指揮・命令系統

## (イ) 救急用保護具等の準備

a 救急用保護具

作業主任者は、タンクの近くに救急用保護具(酸素呼吸器又はホースマスクを含む。) を1組以上備えること。

b 安全帯等

作業主任者は、事故発生の際、被害者を救出することが困難と予想される場所では、あらかじめ作業員に安全帯等の適切な装備品を装着させること。

c 救急用具

作業主任者は、負傷者の手当てに必要な救急用具を備え、その備付け場所及び使用方法を作業員に周知させること。

### (ウ) 監視人の配置

- a 監視人は、常に燃料タンクの内部の全作業員を見通しできる開口部に位置し、作業員から目を離さないこと。
- b 監視人は、異常を認めたときは直ちに付近の作業員を呼び集め、安全帯等を用いて被害者の救出を図る等、タンク外部における救助作業に従事すること。
- c 監視人が1名の場合は、監視人自ら燃料タンクの内部に立ち入らないこと。
- d 監視人は、被害者の救出のためタンク内部に立ち入る場合は、状況に応じて呼吸保護 具、安全帯、その他必要な保護具を着用すること。

## (6)使用器材

## ア 標識

標識の設置及び撤去は、監督官の承認を得て請負者が実施し、その区分及び標識種別については次表による。

	区分	標識種別
1	作業現場立入禁止用標識	第3種標識
2	動力源の遮断に伴う始動禁止用標識	第2種標識
3	配管の遮断に伴うバルブ類の開閉禁止用標識	第2種標識

## イ 作業用具

作業用具は、次表による適格品とし、機能が完全なものを使用すること。

ILWINGE WA	による過俗品とし、機能が光主なものを使用すること。
種別	規格
1 はしご、足場	ローリング・タワー(静電気予防措置)とし組立堅固なものとする。
2 照明器具	
(1) 携帯灯	JIS C0930~C0935による耐圧防爆構造とする。
(2) 移動灯	JIS C0930~C0935による耐圧防爆構造とする。
(3) キャプタイ	JIS C3301による2種以上又は同等品とし、継ぎ目のない
ヤコード及び	ものとする。
キャプタイヤ	
ケーブル	
3 手工具	JIS M7615による防爆用ベリリウム銅合金用工具類とする。
4 ブラシ	真ちゅうブラシ等非鉄金属製とする。
5 水洗用具	ホースは、布、ゴム又はビニール製とする。ノズルは、非鉄金属製
	とし、布類で被覆したものとする。

# ウ 労働衛生保護具

保護具は、次表による適格品とし、機能が完全なものを使用すること。

и	「暖光は、 人女による心情的とし、 域形が 九王	2 0 0 E I	2/11 7 0 0	
	種 別		規 格	
1	化学防護服	JIS	T 8 1 1 5 による。	
2	化学防護手袋	JIS	T 8 1 1 6 による。	
3	化学防護長靴	JIS	T 8 1 1 7 による。	
4	保護めがね	JIS	T8147による。	
5	防じんマスク	JIS	T 8 1 5 1 による。	
6	防毒マスク	JIS	T 8 1 5 2 による。	
7	送気マスク	JIS	T 8 1 5 3 による。	
8	空気呼吸器	JIS	T 8 1 5 5 による。	
9	酸素発生型循環式呼吸器	JIS	T 8 1 5 6 による。	
10	電動ファン付呼吸用保護具	JIS	T 8 1 5 7 による。	

#### 履行完了後要返却 役務關係者以外不許複製

	履行元「俊妛返却 佼務関係石以外个計模製								
ſ	役務 燃料タンク内部清掃その他役務				の他役務	図面	全		葉
L	名称	A	117771	番号	の	内	3		
Г	図面 特記仕様書				縮尺				
1	名称	11	1 601117米7	=				_	
7	施設隊長 総括班長 企画係長			企画係長	小隊長	班	長	設	計
	松島基地施設隊			令和 5	年 4	月	2 0	日	

11	微粒子状物質用防じんマスク	JIS T8160による。
12	防音保護具	JIS T8161による。
13	圧縮酸素型循環呼吸器	JIS M7601による。
14	一酸化炭素用自己救命器(COマスク)	JIS M7611による。
15	閉鎖循環式酸素自己救命器	JIS M7651による。
16	保護具(ヘルメット)	不浸透製の一般市販品とする。

# 工 薬剤類

薬剤類は、脱脂剤を使用するものとする。

種 別	規 格
脱脂剤	陰イオン及び非イオン界面活性剤と特殊溶剤を配合した洗浄剤とする。

## オ ガス検知器

ガス検知器は次表による適格品とし、機能が完全なものを使用すること。

種別	規 格	性能	
1里 カリ	λπ. 111	精度	測定範囲
可燃性ガス	JIS M7602による精密型とする。	0.002%	0~2.0%

## 力 機械類

高圧洗浄車、発電機、ユニック車、回収ローリー車、ホースマスクの送風用及び強制換気 用空気圧縮機又は換気扇、その他作業用電動工具等は、用途、作業規模、現場状況等により 選定し、作業主任者はその名称、規格及び数量等について監督官の承認を受けること。

(7) 覆土式燃料タンククリーニング

タンククリーニングの実施要領は、次のとおりとする。

# ア 作業項目等

- (ア)底板、側板及び溶接線状況確認
- (イ) タンク内部塗膜状況確認
- (ウ) 計装機器外観点検
- (工) その他機器点検
- (オ) クリーニング
- イ 作業要領及び判定基準
- (ア)底板、側板及び溶接線状況確認

目視点検による減厚及び変形等がないこと。

(イ) タンク内部塗膜状況確認

目視点検による塗膜の剥離、気泡、浮き上がり等がないこと。

(ウ) 計装機器外観点検

目視点検によるレベル計のフロートがレベル計ガイドパイプの中心位置にあること。

(工) その他機器点検

タンク内部の各機器作動部分が正常に作動すること。

- **(オ)クリーニング(面積2,833.97㎡(数量は概数))**
- タンク内部全面及び付属機器を、水拭き清掃及び乾拭き清掃を行うこと。
- (8) 覆土式燃料タンク作業要領

作業主任者は、次により作業を実施するものとする。

### ア 動力源の遮断

タンクに影響を及ぼすおそれのある動力源(手動操作含む)は、これを遮断し必要な処置 をすること。ただし、ポンプ排水装置に係る動力源を除く。

### イ 配管の遮断

タンクと配管系統の間のフレキシブルジョイントを取り外して、配管系統の両フランジに 漏洩防止の板フランジ(150A×4枚、200A×2枚)を取り付けるものとする。 フレキシブルジョイント取り付け時にはパッキン交換するものとする。

## ウ 残油移送

タンク内部に残留する燃料(設計数量デットストック370KL:基準)は、仮設の防爆ポンプ等(ウエルデンポンプ)を用いてオイルフィルターを通し、仮設配管(導通性のあるもの)にて他のタンクへ移送するものとする。移送ラインのバルブ操作は官側で実施する。なお移送した際の逆流防止等の措置を逆流弁等を用いて実施する。

#### エ 開口部の開放

- (ア) タンクのマンホール及び液体燃料等の流入するおそれのない開口部は、すべて開放し、マンホール取り付け時は、ジョイントシートパッキンを交換すること。
- (イ)マンホール蓋及びフレキシブルジョイント等の取り外しは、防爆用工具を用いて、風上側の位置で慎重に行い、衝撃等によってスパークが発生しないよう十分に注意すること。

## オ 換気

- (ア)次のうち最も適当な方法を選定し、監督官の承認を受けて換気すること。
  - a 自然通風による換気
  - b 風取り凧による換気
  - c 換気扇による換気
  - d 圧縮空気を用いた強制通風による換気
  - e 水をタンク内部に満たして残留ガスを放出する換気
- (イ) 換気は次の要領で行うこと。
  - a タンク上部のマンホール等から、静電気を滞留させないよう少しずつ可燃性ガスを放出すること。
  - b 換気装置はエアーもしくは防爆仕様とすること。
  - c タンク内部立入作業中に圧縮空気による強制通風を行うときは、換気装置を直接作業 員の身体に当てないこと。
  - d 可燃性ガス濃度及び酸素濃度を測定し、可燃性ガス濃度 0.01%以下で、かつ、酸素濃度 20.9%をもって、タンク内部換気作業を終了すること。
  - e タンク内部の換気作業終了後も、タンク内部で作業を行う時は、換気を継続し作業開始前に濃度測定を行うこと。

| 履行完了後要返却 役務関係者以外不許複数 | 2 9 葉 名称 | 燃料タンク内部清掃その他役務 | 留面 | 全 9 葉 番号 | の内 4 | 図面 名称 | 特記仕様書 | 施設隊長 総括班長 企画係長 小隊長 班 長 設 計 | 松島基地施設隊 | 令和5年 4月20日

## カ タンク内部のガス検知

(ア) タンク内部に作業員を立ち入らせるときは、次表による内部のガス検知の結果、安全であることを確かめた b. 監督官の承認を受けること。

めることを確かめた土、監督自の承認を支げること。					
区 分	立入条件	備考			
1 呼吸用保護具未装備で	爆発下限界の25分の1以				
タンク内部へ立ち入るこ	下の場合				
とができる場合					
2 呼吸用保護具を装着し	爆発下限界の4分の1未満	タンクの構造上、立入条件			
て、タンク内部へ立ち入	の場合	を満たさない場合は、4に			
ることができる場合		準じて行う。			
3 タンク内部立入禁止	爆発下限界の4分の1以上				
	の場合				
4 緊急時、タンク内部へ	安全上の処置を施した場合	安全上の処置とは、原則と			
立ち入る場合		して、監督官立会の下で呼			
		吸用保護具その他必要な保			
		護具を装着し、事故防止上			
		の対策を講じた場合をいう。			

- (イ)ガス検知の位置は、初めはマンホール等の開口部とし、可燃性ガス濃度が爆発下限界の4分の1未満の数値になってから、次に、タンク底部の溜桝付近又はタンク内部で開口部から最遠のガスが停滞しやすい部分及び監督官の指示する箇所とすること。
- (ウ) ガス検知を行う者は、状況に応じて保護具を着用すること。

#### キ タンク外部のガス検知

必要に応じタンク外部のガス検知を行い、その結果により、タンク外の作業に対しても保護具を使用し、発火源についての安全処置を行うこと。

### ク 残さい物の処理

残さい物を処理する場合は、原則としてタンク内部に残留する可燃性ガスが爆発下限界の4分の1未満となってから、次の要領により行うこと。

(ア) タンク底部に沈積している残さい物を搬出する場合は、中和剤等で処理するとともに、 保護具を着用した2名以上の作業員を、タンク内部に立ち入らせ、遅滞なく搬出すること。 (イ) 搬出した残さい物は、産業廃棄物として処理すること。

### ケ タンククリーニング

タンク内部に、はしご又は足場を堅固に組み立てた上、次の要領により作業を行うこと。

- (ア) 脱脂剤を内部全面に塗布又は吹き付けた上、マンホール等からホースを引き入れ脱脂剤 を確実に水で洗い流し、作業後拭き取っても汚れが付かない程度とすること。
- (イ) 洗浄後は乾拭き清掃を行い、完全に乾燥させること。
- (ウ)タンククリーニング後、異常等を認めた場合は、速やかに監督官に通報すること。
- コ 静雷気に対する処置

静電気による災害を防止するため、次の項目について処置すること。

- (ア) 雷雲が接近しているときは、作業を中止し、タンクの開口部はすべて閉鎖すること。
- (イ)水洗い用ホースノズル若しくは照明用移動灯等、タンクと絶縁された金属製品については、アースを取ること。(ただし、ガス濃度0%の場合は除く。)
- (ウ) タンク昇り口等に人体用アース棒を取り付け、危険箇所に立ち入る前に人体に滞留した 静電気を除去すること。

### サ タンク内部での火気使用の条件

タンク内部で裸火を使用する場合及び火花が発生するおそれがある場合の可燃性ガス濃度は、爆発下限界の2.5分の1以下とすること。

## シ 監督官の確認等

- (ア)作業工程ごと、又はあらかじめ監督官が指示した作業では、監督官の確認を受けた後に 次の作業に進むこと。
- (イ) (ア) の終了後、監督官の指示に従って所要箇所の写真撮影を行い、監督官に提出する こと。

### ス 復旧作業

タンククリーニングの完了後、監督官立会いの下で遮断していた動力源、配管及び開放していたマンホール等の開口部を現状のとおり復旧するものとし、この際、不純物を混入させないように丁寧に行うこと。

## (9) 覆土式燃料タンク完了検査等

ア 請負者は、復旧作業終了後、完了検査を受けること。

- イ 完了検査により不具合の箇所があったときは、請負者の負担において手直しを行い、終了 後、再検査を受けなければならない。
- ウ 作業主任者は、検査官が行う完了検査には必ず立ち会わなければならない。

## (10) 地下タンク漏洩気密検査

地下タンクの気相部、液相部の漏洩気密検査を実施するものとする。検査方法は原則、微加圧法によるものとする。なお、検査終了後、検査結果(様式任意)を提出するものとする。

#### (11) 地下タンク漏洩気密検査完了検査

**請負者は、検査結果を提出後に完了検査を受けるものとする。** 







